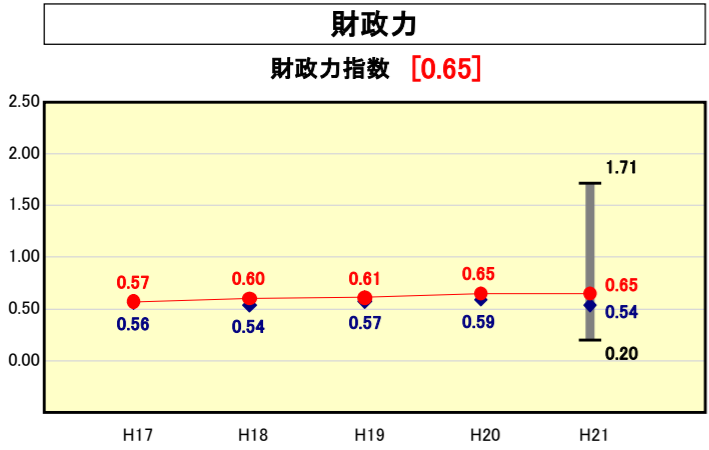


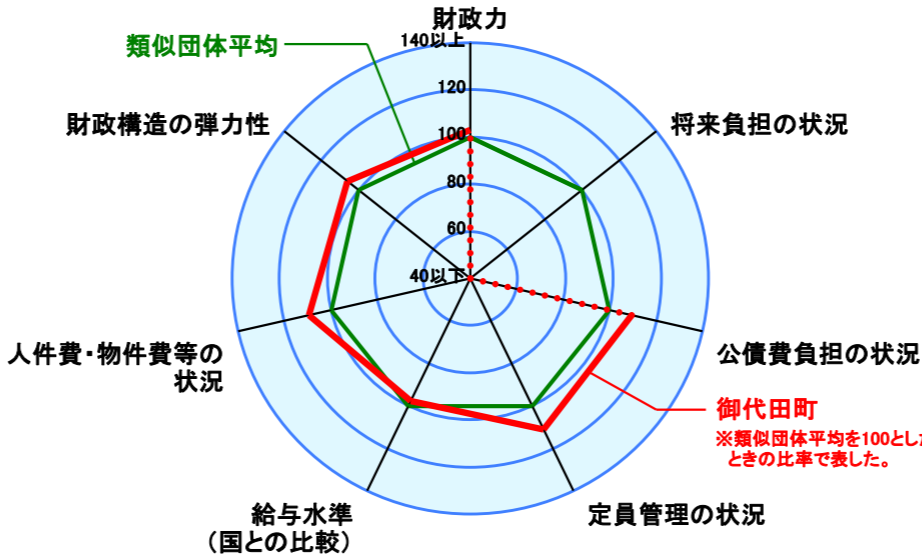
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



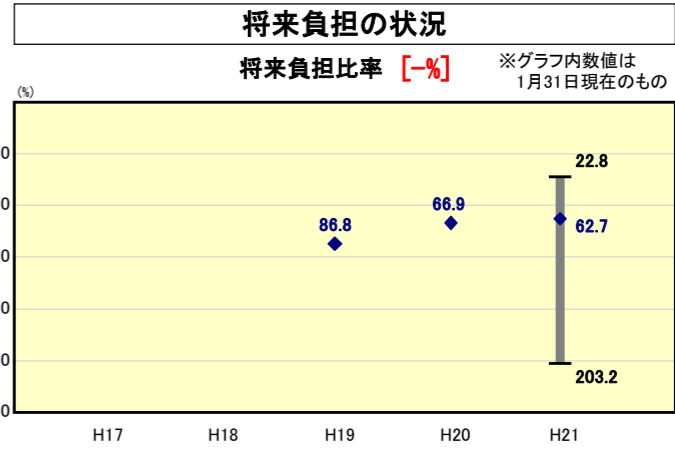
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/46
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

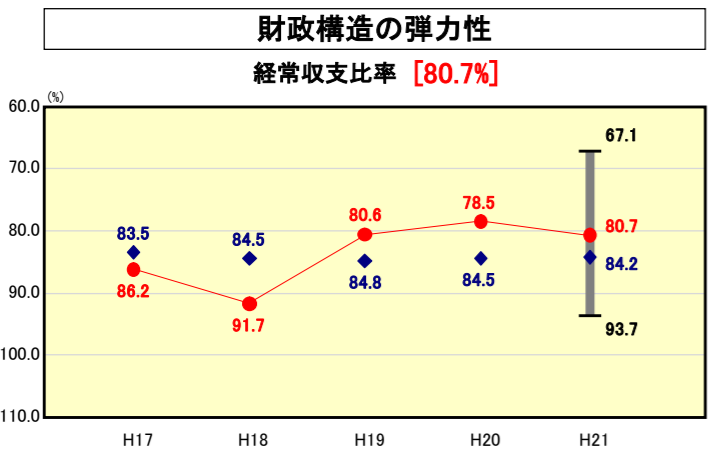
人口	14,616	人(H22.3.31現在)
面積	58.78	km ²
標準財政規模	3,787,784	千円
歳入総額	7,201,935	千円
歳出総額	6,723,230	千円
実質収支	424,997	千円



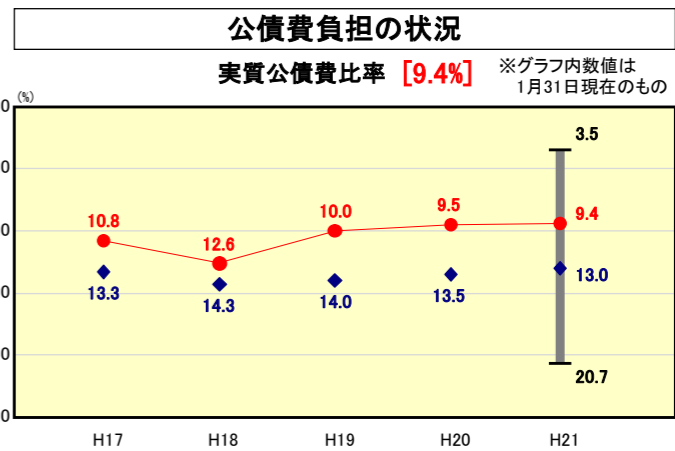
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



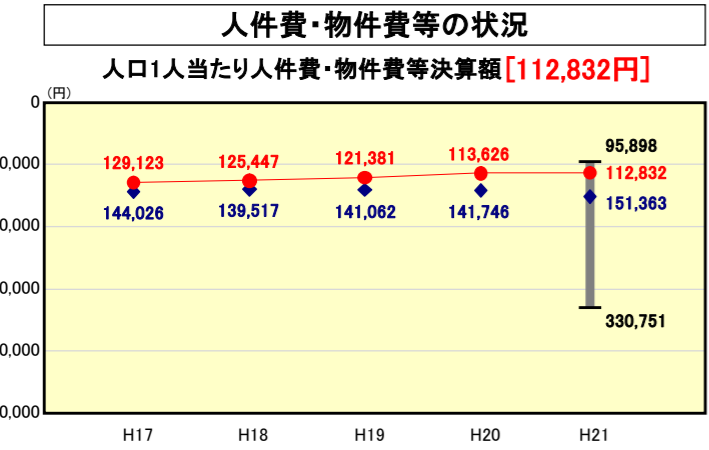
類似団体内順位 1/46
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



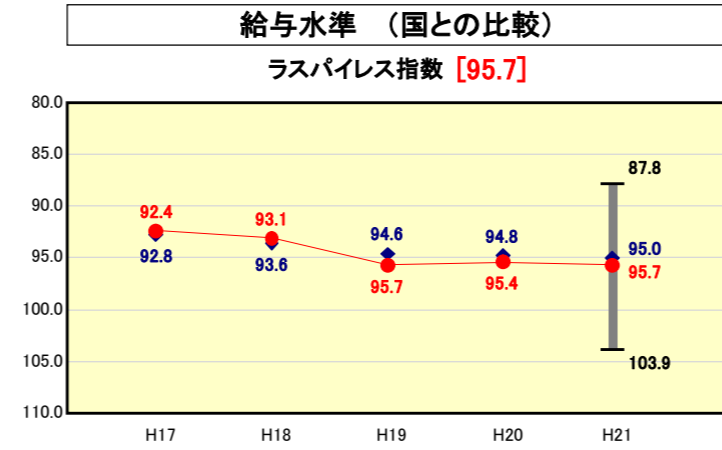
類似団体内順位 10/46
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



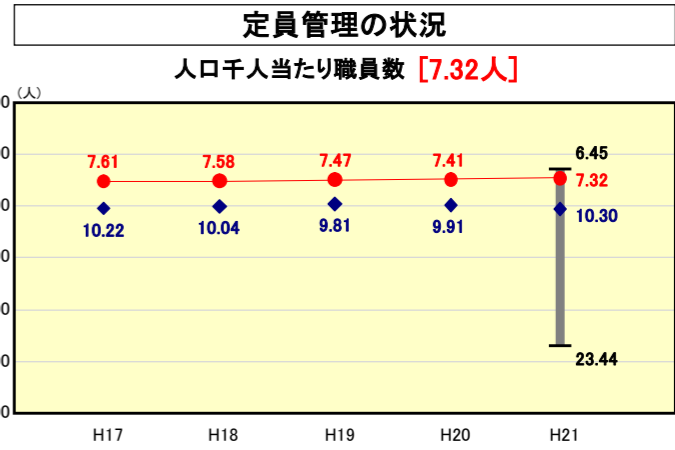
類似団体内順位 9/46
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 4/46
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 26/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/46
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
財政力指数については、0.65と昨年度と同数となっている。しかし、平成21年度単年度を見ると、0.02ポイント減少となっている。これは、平成20年度下期より続いている厳しい経済状況の下、法人町民税及び個人町民税の減収によるものである。
今後も、税の徴収対策を強化し、低下傾向にある税の徴収率向上による歳入確保に努めていく。

経常収支比率：
「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づく人件費などの経常経費の見直しにより、類似団体平均を下回っている。平成21年度は、法人町民税などの町税の大幅な減収により、80.7と前年に比べ2.2ポイント上昇した。平成21年度は、町債の繰上償還を実施し、後年度の財政負担の平準化を図ったが、今後も「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づいた取り組みにより、現在の水準を維持するよう努めていく。

ラスパイレズ指数：
「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づいた職員給料・手当の見直しを実施しており、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後においても各種手当の点検を行うなど、よりいっそうの適正に努める。

将来負担比率：
地方債等の将来負担すべき額に対し、その経費に充当可能な基金などの財源が上回ることから、当町の将来負担比率は、算定されない状況である。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検し、財政の健全化を図る。

実質公債費比率：
当町の実質公債費比率は、類似団体平均に比べ3.6ポイント低く、前年度に比べ0.1ポイント改善されている。平成21年度より老朽化した中学校の建て替えを行う中学校建設事業が開始されたが、一時的に増える一般財源の対応や、多くの財源を地方債のみに頼ることのないよう、「中学校建替基金」を設け、計画的に積立を行ってきた。今後においても、長期的な視野に立ち、計画を策定していく。

人口1,000人当たり職員数：
平成16年3月策定の「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づき、職員の定数管理を行ってきた。「集中改革プラン」の平成22年4月の数値目標には到達できなかったものの、人口1,000人当たりの職員数は7.32人となり、類似団体平均を2.98人下回っている。引き続き適正な定数管理に努めていく。